

# 「サテライト・インダストリー・フォーラム 2019」が開催

神谷 直亮

アジア・ビデオ・インダストリー・アソシエーション (AVIA) が主催する「サテライト・インダストリー・フォーラム 2019 (SIF2019)」が、6月17日にシンガポールのフーズシーズ・ホテルで開催され、日本、米国、中国など世界各国から500人を超える専門家が集結した。遅ればせながらフォーラムの様子をレポートする。

まず、今年も会場のロビーでは、ルクセンブルクのSES社が4K HDRコンテンツの再生デモを行い非常に華やいだ雰囲気を醸し出していた。また、イベントのスポンサーとして名を連ねたスカパーJSATが、盛大な昼食会を主催して脚光を浴びた。

次いで、今年のパログラムは、開幕講演、基調講演が各1回、セッションが9回という非常にシンプルなスタイルに変わった。一日限りのフォーラムなのでこの方が効果的と判断したようだ。

開幕講演に登壇したルイス・ボスウエル AVIA 会長は、「昨年、CASBAA (Cable & Satellite Broadcasting Association of Asia) から AVIA に協会名を変更して新しいスタートを切った。ユビキタスにかつ経済的にビデオ・エンターテインメントを提供し、教育や防災に貢献し、陸上、海上、航空機を問わずあらゆる人とのつながりを実現するという協会の方針に変わりはない。今回も重要なトピックスとして、ビデオ配信における衛星の役割、ニュースペースとニュープレイヤー、非静止衛星による変革

などを取り上げたので、実りある討論がなされることを望む」と述べた。

今回、基調講演に招待されたのは、SES社のスティーブ・コラー CEO だ。同氏は、「SES がたどってきた歴史は、ルクセンブルクの奇跡と言われている。他国に先んじて衛星で高品質のビデオを広域に放送し、現在はインタラクティブな衛星による超高速データ通信も手掛けている」と切り出し「これからも魅力的で付加価値のあるビデオやデータを、成熟した市場はもちろんのこと、未開拓市場へも積極的に提供していくのが使命と考えている」と述べて締めくくった。この間に2件の興味深い実績を披露して会場をうならせた。1件は、ベルギーのブームで開催された音楽の祭典「Tomorrowland Festival」のヨーロッパ、中東、アジアへの双方向 HD ライブ配信だ。コラー CEO によれば、3億5000万人が視聴したという。もう1件は、西アフリカのブルキナファソにおけるデジタル通信プロジェクトである。同国の800カ所に SES ネットワークスの O3b 衛星で「e-Government」、「e-Education」、「e-Health」などのネットワークを構築して非常に喜ばれたという。

9回に及んだセッションで、特に注目を集めたのは、「Asia Pacific Satellite Leaders Round Table」[New Players on the Block]「The Roll of Satellite in Video」である。

「Asia Pacific Satellite Leaders Round Table」には、アジアの衛星通信・衛星放送事業者のリーダーとして、チャイナ・サトコム、APT サテライト、ユーテルサット・アジア、スカパー JSAT、スピードキャストの5社の代表が出席した。

チャイナ・サトコムのヤオ・ファハイ 上席副社長は、「高速大容量通信衛星 (HTS) に力を入れている。3機製作中だが、その内のチャイナサット 26 衛星は、150Gbps の容量を有する。アプリケーションの面では、4K8K の放送と配信に注力しており、8K については北京オリンピックまでに少なくとも1チャンネルの実現を目指す」と語った。

APT サテライトのファン・バオゾン 上席副社長は、「現在、ビデオが40%、データが60%の割合で収益のバランスを取っている。ビデオの要は、APSTAR TV プラットフォームである。また、価格競争が激しくなってきたので、移動体向けの通信、HTS、LEO (低軌道周回衛星) による対応を真剣に検討している」と現状を率直に打ち明けていた。

ユーテルサット・アジアは、フランスのユーテルサットのアジア支社で、シンガポールにオフィスを構えている。ジーンフランソワ・フェネック 支店長は、「アジアでは、データ・サービスに力を入れている。2大顧客は、パナソニック・アビオニクスとチャイナユニコムで、東経172度のユー



写真1 SES が今年も会場ロビーで高精細4K HDR映像を披露して明るい雰囲気をもたらしていた。



写真2 開幕講演では、ルイス・ボスウエル AVIA 会長が協会の方針を説明した。



写真3 基調講演では、SES 社のスティーブ・コラー CEO が登壇し、同社の実績を紹介した。



写真4 「Asia Pacific Satellite Leaders Round Table」には、5社の代表が出席した。(右から2番目が赤尾執行役員)



写真5 「New Players on the Block」のセッションには、5社のニューリーダーが勢ぞろいした。



写真6 「The Roll of Satellite in Video」のセッションには、アジアサット、エンコンパス・デジタル・メディア、インテルサット、SESの代表が登場した。

テルサット 172B 衛星による HTS サービスを提供している」と実例を挙げて語っていた。

スカパー JSAT からは、赤尾光敏執行役員兼グローバルビジネスグループ長が出席した。同氏は、「会社の方針として、サテライトビジネスからスペースビジネスに大きく戦略転換を図っている。この方針に基づき、現在、製作の最終段階を迎えている JCSAT-18 衛星の売込みに加えて、スペースインテリジェンス・ビジネスの展開、ドローンの開発、レオサット低軌道周回衛星の推進、KVH との海上ブロードバンドサービスなどにも手を広げている。ペイテレビの分野では、昨年 12 月 1 日からスカパーフェクト TV の 4K チャンネルを 11 チャンネルに増やしている」と、多角的なビジネス展開を強調した。

注目の「New Players on the Block」のセッションには、フェイスブック、ブリッジサット、ミュール・スペース、サターン・サテライト・ネットワークス、スペクトラルの代表が出席した。いずれも初登場で、業界ではまだよく知られていないメンバーである。

フェイスブックの代表は、「デジタル・デバイドを解消するために、衛星を活用する Wi-Fi ホットスポットプロジェクトを推進している。第一弾として、パイアサット社の衛星を使ってメキシコでコミュニティ・ホットスポットを構築した。今後、アジア各国でも同様のプロジェクトを手掛けてい

く」と語った。

ブリッジサットは、ボーイングをパートナーにして光衛星通信の普及を目指している。同社の代表によれば「衛星による光通信は、周波数的にもセキュリティの面でも新しい領域と言える。経済性が課題と言われるが、技術革新により徐々に解消に向かっており、最も将来性のあるビジネスと確信している」という。

タイに本社を構えるミュール・スペースは、「衛星と宇宙ビジネスを並行して推し進めている」と力説したが、打ち上げる具体的な衛星名、打ち上げ予定、宇宙ビジネスの具体的な内容には触れなかった。

サターン・サテライト・ネットワークスは、「小型衛星を静止軌道に打ち上げてきめの細かいサービスを行う」と宣言した。「国別、顧客別に最も経済的なサービスを集中して行うのが狙い」という。衛星については、アストラニスと提携し、静止軌道に関しては、インタースプートニクと話し合いを行っているとのことであった。

スペクトラル (SpeQtral) は、2019 年に設立されたばかりの会社であるが、超小型衛星による Quantum インターネットサービスを目論む革新的な会社だ。同社の代表によれば、シンガポール国立大学の Center for Quantum Technologies が母体になっているという。

「The Roll of Satellite in Video」のセッションには、アジアサット、エンコンパス・デジタル・メディア (EDM)、インテ

ルサット、SES の代表が登場した。アジアサットの代表は、「アジアにおける衛星放送の実力は、視聴者数が 1 億 4000 万に達したクリケットの試合の生中継で証明された。クリケットに限らず、スポーツのライブ配信がビデオビジネスの要である」と実例を挙げていた。

EDM の代表は、「ビデオ分野での課題は、衛星と OTT とのコンテンツをめぐるせめぎあいである。現在は、OTT がバックアップ的な存在だが、10 年後には逆転しているかもしれない。特に、アマゾン・プライムには、注目する必要がある」と警告を発していた。

シンガポールに住んでいるインテルサットの代表は、「2018 年の視聴時間の統計では、DTH (104 分) の方が OTT (90 分) より上回っている。地元のシングテルの OTT の品質は、1Gbps 回線でもエッジでは問題が発生している」と実際の視聴経験を語っていた。

SES は、「アジアでは、ビジネスの 70% をビデオが占めている。衛星事業者には、未開拓の 3 億 3000 万世帯へ衛星放送を届ける重要な役割が残っている。この役割を果たすため SES ネットワークスは、巨額の資金を投じて m-Power 衛星を打ち上げてサービスを提供する」と力説した。

Naoakira Kamiya  
衛星システム総研 代表  
メディア・ジャーナリスト